

第21回総会記念シンポジウムを終えて

的場 信樹（くらしと協同の研究所 理事長 佛光大学教授）

今年で21回目となる総会記念シンポジウム・分科会は、「生協は現代の『経営危機』を克服できるか」をテーマに、6月29日、30日の両日開催され、過去最大となる61団体250名の方々に参加していただいた。これは、生協の「経営危機」というテーマにたいする関心の高さを現わすものとして注目していきたい。

同時に、今回の総会記念シンポジウムには、例年になく多くの批判や注文も寄せられた。報告の中で取り上げられた京都生協にたいする評価が客観性や公平性を欠いていたという批判である。この点について、京都生協をはじめ、不快な思いをされた参加者の方々に率直にお詫びしたい。

今後こうした批判をいただくことのないように、企画の内容や進め方について、研究所として真摯な検討を行っていきたくと考えている。いただいた批判や注文の中には、報告者の間でのテーマのバランスや報告時間の配分に関するものもあった。研究所の中にも、生協の「経営危機」をめぐって多様な評価がある。それらが当日の運営に反映されなかったことが、一部の報告が公正でないと感じられる要因になった面がなかったか、等々の検討も行っていきたい。

今回のテーマは、生協の「経営危機」であった。「経営危機」をどのように定義するかによって、議論の方向も、危機への対応の仕方も変わってくる。この点については、シンポジウムではほとんど議論にならなかったのが、研究所としてあらためて「シンポジウムでは何が問題になったのか」を整理して、何らかの形で明確に提起して

おく必要があると考える。

私は、「経営危機」というかどうかは別にして、生協が直面している事態は、現在進行している社会経済的な構造転換に、生協事業がどのように対応するのかという問題だと考えている。生協ではなく、生協の購買事業としての生協事業の問題として考えなければ、具体性もリアリティーも欠くことになるのではないかと、という主張である（もちろん、ここでは購買生協が念頭にある）。

このことに関連して、現在、「生協研究会（仮）」設置の準備が進んでいる。この計画は、生協における実践を理論化する研究活動のモデルとなるような研究会が必要ではないかという思いから出発した。そして、購買生協を研究対象とし、購買生協における優れた実践から普遍的な理論を導き出すことによって、実践の当事者とともに、他の生協にも役立つ研究会にすることが目標である。来年、総会を迎えるころには、中間的な成果を発表し、検討の場も設けたいと考えている。

現在、研究所では、姫路医療生協調査が最後のまとめに向かって進んでいる。研究所としては、このほかにも「組合員理事トップセミナー」や『くらしと協同』の発行など、大きな事業をいくつも抱えているのが実態である。研究所の限られた資源を使って、こうした事業に取り組んでいくのは大きな負担である。その意味では、選択と集中によって課題を絞って、取り上げる事業に関しては時間と手間をかけて、着実に成果を公表していくという姿勢が求められているのではないだろうか。